

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

11月の日経平均株価は上昇しました。月前半はFRBによる金融引き締めペースの鈍化観測から米国株に連れ高となりましたが、月末にかけて米国長期金利の急低下から円安に一服感が出たことの影響で輸出関連企業への業績下押しへの警戒や中国ゼロコロナ政策に対する抗議活動等によってセンチメントが悪化したことから上げ幅を縮小しました。

02 日本債券市場

11月の日本長期金利は小幅上昇(価格は下落)しました。欧米のインフレピークアウト期待等から欧米金利が急低下する中でも日本においては中旬の全国CPIや下旬の東京CPIといった物価指標が市場予想を上回ったことから日本銀行による金融引き締めへの転換警戒感から債券は売り優勢の展開となり金利は上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本銀行が算出する需給ギャップは9四半期連続でマイナスを示しており、デフレ傾向を示しています。こういったところからも日本銀行が金融引き締めについて慎重な姿勢であることがうかがえます。

また、日本の実質GDPはここもとの資源高や円安進行に伴う輸入の増加から4四半期ぶりにマイナス成長となりました。

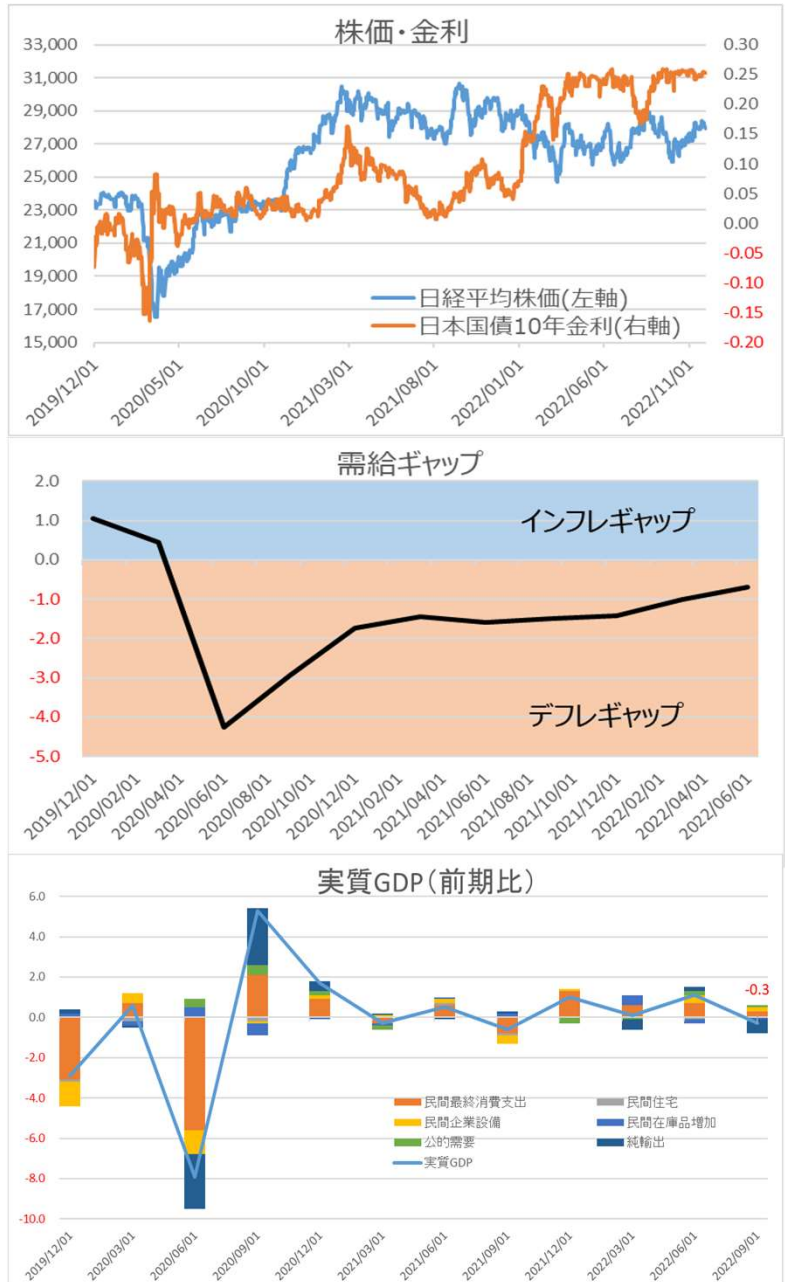
今後の見通し

01 日本株式市場

全国旅行支援やインバウンド需要による内需の盛り上がり期待があるものの、グローバル景気の後退懸念や米国の利上げペース鈍化観測に伴うドル安円高進行が懸念され、一進一退の動きになると見込みます。

また、中国のコロナ規制緩和動向や、年末に向けて編成される来年度予算や税制改正大綱の内容を受けて変動性が高くなる局面があると想定します。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/12/1～2022/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

国内でも物価上昇圧力の高まりが意識されつつありますが、日銀が金融緩和政策を継続する意向を示していることから、指値オペ等の活用により長期金利はイールドカーブコントロールの上限である0.25%程度での推移が継続すると見込みます。

ただし、グローバル景気の悪化懸念やインフレデータの落ち着いた兆しがみられ海外金利が低下する局面では、日本でも同様に金利は低下すると想定します。

世界経済・金融市場動向（米国）

先月の振り返り

01 米国株式市場

11月のS&P500指数は上昇しました。上旬は11月FOMC会合後に米国金融引き締め長期化懸念が広まったことや米国中間選挙における「ねじれ国会」化への警戒感から株価は下落しました。その後、10月米CPI等の物価指標が市場予想を下回り鈍化傾向を示したことや月末のパウエル議長の講演会においてタカ派サプライズがなかったことから米国長期金利が急低下し、株価は上昇しました。

02 米国債券市場

11月の米国長期金利は大幅低下（価格は上昇）しました。上旬は11月FOMC会合においてパウエル議長がタカ派的スタンスを表明したことから金利は上昇しましたが、その後に住宅価格といったインフレのピークアウトが期待される経済指標の発表や月末にパウエル議長が12月FOMC会合で金融引き締めペースを鈍化させる可能性に言及したことから米国長期金利は大幅に低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

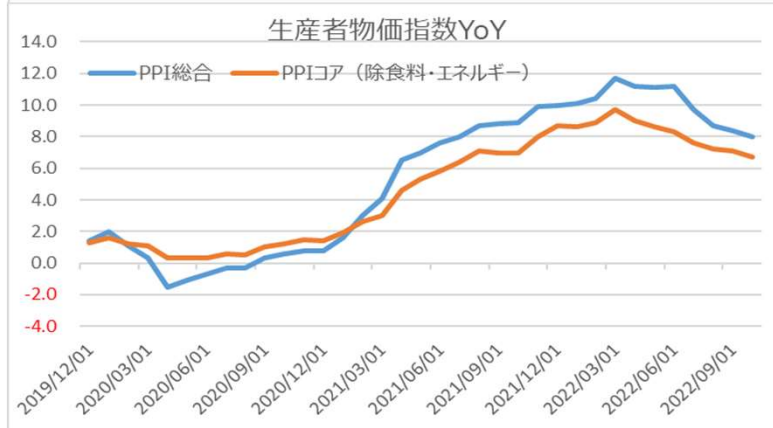
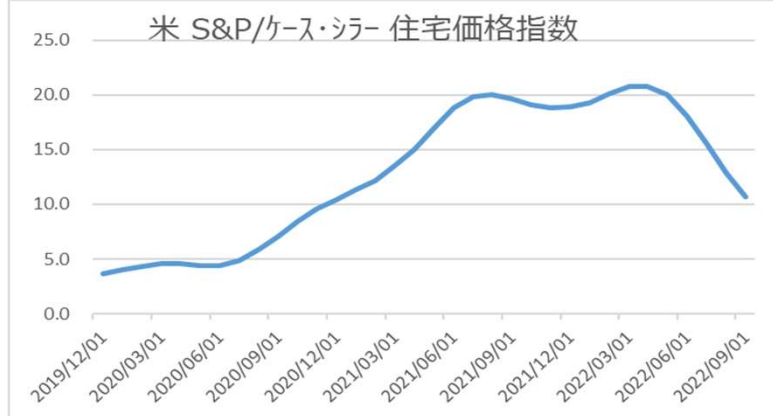
CPIの低下に影響する住宅関連指数において、ここもと住宅ローン金利の上昇に伴う需要減退から住宅価格が急低下しています。さらに、今後は家賃の低下も予測されます。また、生産者物価指数についてもサプライチェーンの混乱からの回復や商品市況の落ち着きからピークアウトの動きがみられます。

今後の見通し

01 米国株式市場

FRBによるこれまでの金融引き締めが企業業績や景気に与える影響が次第に顕在化してくると想定されるも、足元ではインフレデータに一部落ち着きの兆しがみられることからドル安が進行し株価は一進一退となる展開を予測します。

また、FRBのターミナル金利が市場との乖離がみられない期間において米国が深刻な景気後退を回避できるとの見方が強まった場合は、一時的に株価は上昇する局面があると考えます。



(注) データ期間：2019/12/1～2022/11/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

FRBによる金融引き締めが継続していることから金利上昇圧力は引き続きものの、インフレピークアウトや景気減速への意識からもみあう展開となることを想定します。

一方、小売りなどの景気動向を示すデータが堅調を維持する中、資源価格上昇や物価統計が強い結果となるなどインフレ懸念が再び意識される状況となった場合は、ターミナルレートの見通しが切り上がるとともに金利は上昇すると考えます。